

(一社)日本作業療法士協会
教育領域への作業療法士参画に向けた意見交換会

2022年1月28日 13:30-16:30 (オンライン開催)

[参加者] 87名(41都道府県士会より)

A	北海道	<ul style="list-style-type: none"> 他県よりも発達領域に関わるOTが多いかもしれない。 道士会として派遣依頼の体制を整えたいが道士会を通した依頼が少ない。個人のOTに直接依頼することが多い。 東北は学童保育への関わりの支援が増えていると聞かすが、北海道は聞かない。放課後等デイサービスが増えているからもあるか? OTの教員が支援しているところもあり。
	青森県	<ul style="list-style-type: none"> 派遣依頼の窓口設置している。 特別支援学校への派遣3校、講師5件 昨年度よりも依頼件数は増えている。 学童への派遣依頼も増えている。
	岩手県	<ul style="list-style-type: none"> こども委員会はOTの普及活動のため、特別支援教育と作業療法フォーラム開催し、OT周知を図っている。 勉強会の後方支援を実施。 窓口の設置はあるが、個人と教育委員会の契約、事業所との連携が多い。 士会への派遣依頼は今年度は1件。
	宮城県	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育の特設委員会は解散(特別支援教育に当てはまらないお子さんのフォローも必要ということ)とし、部局連携室の中に子ども支援の部署を配置した。 学童へのOT派遣依頼はいくつかの市町村からの依頼あり。 外部専門家は県士会の関与はないのが現状。県士会の会員ではないOTで派遣依頼を受けている(個人での契約)方もあり、教育委員会として、職能団体に依頼する意向を持っていただけていないため、そこには介入できていない。 発達支援教育に関してはOTとしての職域拡大につながるため、士会として今後介入できるように計画中。
	秋田県	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校と地域の病院の依頼の関係性ができているため、委員として介入していない。 委員会としては外部専門家を担っているOTへの情報提供を行っている。 放課後デイOTが増えているので、新卒で勤めているOTはどうしているか?困っていないか?気になっているため、情報の共有など今後考えていく必要あり。
	山形県	<ul style="list-style-type: none"> 他職種を対象に1年に1回研修会の開催している。今年は学校への訪問支援に関してその際の周知に関して、障害福祉課への情報は流せたが、教育委員会とは難しかった。参加者は保育士や放課後デイのスタッフが多かった。 特別支援学校への支援を行ったが、継続が難しい(次につながりにくい)。
	福島県	<ul style="list-style-type: none"> 窓口設置(地域保健福祉部)している。 他領域のOTに知ってもらうため研修会を開催している(年1回程度) 各事業所で働くOTが増えてきているので、保育所等訪問支援など業務の中で特別支援教育に携わることが増えている。 学童保育とは連携とれていない。

Qどうしたら県士会の窓口をつくってつながっていけるか…?

- 教育委員会との連携が必要だと感じている。
- (岩手県)フォーラムを毎年開催しているので教育委員会とのつながりは行っている。学校の先生への周知は教育委員会から各学校に…としていたが、あまり広がらなかった。各学校に案内を送ったことでフォーラムの参加者が増えた。

B	茨城県	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問 特支学校にほとんど関わっているが、発達専門OTが行けているわけではなく、連携も取れていない。 子ども委員会で少しづつ連携をとっている。 来年から学校に1名OT採用が予定されている。(STとPTはすでに入っている) 通常学校への関与 個人病院OTや放デイOTが関わっているが、県土会事業としてはない
	栃木県	<ul style="list-style-type: none"> 43名発達領域に関わるOT 5.3% 医療機関勤務が多い 3ブロック 特別支援学校 自立活動指導には発達障害領域10年以上関わっているOTが行く 若手育成 特別支援教育支援の現場に興味のある若手を一緒に連れていく ニーズはあるが、コロナ禍なので学校と相談しながら少人数を連れていく 特別支援学校への支援についてまとめた冊子を作成し、若手に渡す 健診・デイなどに関わるOTの情報も整理しながら 若手が現場に入るシステムが十分ではない。研修会などでつながりをつくりたい。ブロックごとで今は動いている。
	群馬県	<ul style="list-style-type: none"> 発達関連事業に勤務しているOTは4% 外部専門家派遣事業に登録しているOTは68名いるが、半数以上が発達領域以外のOT 実際に派遣に行けるOTはベテランの人に限定されているので、人材育成が課題 外部専門家派遣事業もコロナ禍でオンラインでの実施になっている。件数としては一桁。 派遣の費用に関しては、県教委が全面負担をしてくれていて他県に比べると頂けている金額と聞いている。 外部専門家派遣事業の人材育成目的で、定期勉強会を県土会の発達支援推進グループで開催している。今年度は外部講師や県土会会員を講師で立てた勉強会を開催。 オンライン対応できない学校が多いため、直接派遣対応が可能なOTの情報を把握したり、放課後等デイや事業所で勤務するOTの参加をお願いすることも課題となっている。 オンラインで県教委や専門アドバイザーとの関係性が希薄になりつつあるので、関係性づくりが今後も課題。
	千葉県	<ul style="list-style-type: none"> 学校OT研修基礎編コロナ禍に実施 実践編も開催した それまでは学校教員向けの研修会を開催していた。コロナ禍で開催出来ていない。 都市部はOTも学校が多い。それ以外はOTの数も少なくブロック毎に活動の活発具合が違う。派遣提案が出来る人の数も違うので、県土会HPに窓口で派遣についての対応もしている。講師派遣も行っている。 特別支援教育への事業を地域連携部こども連携委員会 発達領域外のOTが学校に入りにくい。同伴も検討したがコロナ禍で頓挫した 特支学校で他の専門家(教育関係)が入って方針が違ったりするなどの問題がある。 HP窓口の周知が課題
<p>【その他の情報共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインでの対応 研修会以外でも活用している事はあるか？ <p>茨城県 こども委員会での研修会で教員、保育園職員が参加 年1回 オンデマンド配信 子育て世代が参加しやすい。</p> <p>栃木県 研修会 高専からの講師依頼 高校からの相談依頼？</p> <p>千葉県 オンライン研修会 個人で特支学校 DVDを持参してケース検討</p> <p>群馬県 外部専門家派遣事業 オンラインでの対応については、医療機関でみている ケースについての相談が多い。 関わっていないケースは学校の先生が自立活動の内容について相談を絞って お子さんの様子をビデオで映していただきながら検討したこともある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校OT基礎編の開催状況 <p>千葉 終了 群馬 次年度開催 栃木、茨城？ 開催していない。検討</p>		

C	埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校へ外部支援員としてOTが参画している実情はあるが、県内の状況を把握しきれていない（全員が県士会会員ではないこともある） 地域によっては通常校にも訪問。 ・県士会事業として発達領域を専門としていない方向けの研修を企画（学校OT向けには限らず） 特別な研修はしていない 学齢児に絞ることなく、発達領域以外のOTに向けて研修している 学齢児ではないがMTDLPの部署と研修会を開催 成人対象のOTと横のつながりを形成
	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家OTが全校に配置され、全ての特別支援学校にOTが配置という目標は達成 ・契約が1年ごとで、学校に充てられる時間数が決まっている（学校の裁量） 学校によってOTの時間数の増減あり 何が背景にあるのか OTの質を担保していくのが課題 ・通常学校、通級へのOTニーズが多く需要が高いが、県士会が全てカバーできないので、小さい地域から連携を図っていくと思っている ・県士会事業として子ども委員会のメンバーで研修会を企画 教育庁から講師に来ていただく
	神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・県士会事業として発達領域向きの研修を企画（学校OT向けには限らず） ・子どもを主体とするような委員会がなかったため、複数の理事でワーキングを立ち上げて、課題を共有することからスタートした ・個別に動いている状況
	新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会（校長会）に参加 教育委員会に事業説明を行なった ・学校訪問支援事業を報告（4年目の事業）県士会よりOTを6校派遣した 合わせて今年度になって特別支援学級3事例、ほか幼稚園からの依頼があった ・人材育成（年2回）基礎と事例検討 依頼はくるが、他分野を含めてOTの確保が課題 ・人材確保及び質の担保が課題 ・上肢の発達 発達障害の基礎知識 事例検討会の実施 その中で人材育成を狙うが、他分野のOTが難しいという意見も 児童発達支援事業に携わるOTが派遣に同行し、人材を育成するか？が課題

課題の共有

- ・新潟→東京：依頼が偏っていて、全校に広がらないがどうしたか
 東京都の場合は、教育委員会との連携を早く実施したことが大きかった
 都立の大学なので、都のつながりで委員会にOTが入っていた
 同時期に特設委員会を立ち上げて、インフォーマルな交流を積み重ねて行った
 肢体が多かったところから、最近では知的の学校からの依頼が大きい
 酒井理事と伊藤先生で都庁に、特別支援教育の作業療法や東京都士会子ども委員会の取り組みの説明に行ったりしていた
- ・新潟→全体：外部専門家としてOTと学校OTの違いは？
 外部専門家：一般的には（120～300時間程度？）で契約する
 学校OT：単発依頼に応じる
- ・新潟県士会の取り組みの運営について：
 外部専門家派遣の県士会経由の依頼については、職場と契約し派遣で行くか、各自の有休で対応している場合もある
 講師派遣の場合は、学校から講師費を支給
 事例検討の場合は、講師費の支払いがないので県士会から交通費を支給している

富山県	<p>発達障害部会；33人OT所属。H25～学校生活支援事業を立ち上げた。年に10回を目安に学校側から要請があったら、OT2人組で訪問。内容は一旦部会に持ち帰り、話し合ってから書面で学校に提出。応募は10校ほど。訪問にいけるOTの確保が課題。継続支援が困難。周知して学校に出向きたい気持ちはあるが、人材確保の難しさから、できていない現状。</p>
山梨県	<p>OTが590名。発達に関わるOTは26名。医療機関が多い。放デイや児発も増えつつある。特別支援教育に関する関与は10年ほど前～特別支援学校に派遣されるようになった。文科省の助成からスタートしたが、現在は県での活動。現在は、肢体不自由児の特別支援学校にしか派遣されていない。センター的機能を利用して地域の学校にも派遣・訪問。各医療機関から直接訪問支援を行っている。課題は、地域の特別支援学級や普通学級での困り感に対して対応することが難しい。</p>
長野県	<p>特別支援教育推進班ができたところ。連携を取り合っていてやっていくということにはなっていない。地域が広いから130人くらいが子どもに関わっている。精神障害領域や身体障害領域の兼務も含む。各OTの個人的なお付き合いなどから、個人の力量の範囲でやっているという状況。これからの課題、外部に募集をかけて応募を募ることが現実的かと考えている。出前講座をやっている。訪問という形にしてコンサルテーションをしていくことがいいかと考えている。</p>
D	<p>Q&A</p> <p>Q：外部に募集をかける時はOTの役割を外部に周知・説明をしているか？ A：学校とのつながりがある。富山発達障害部会でやっている内容を発達障害系のものにしている。県の教育にかかわる人たちも勉強会に参加してもらうなかで、OTとは…を説明して情報共有している。 ⇒山梨では支援学校に依頼がある。先生と繋がるチャンスがなかなかとりにくい。</p> <p>Q：学校の先生向けにはどのようなテーマで実施しているか？ A：ライフステージに応じた支援。手の操作・道具操作など学校でできる支援。OTに限らず先生が知りたそうな内容のものをテーマとしてあげている。</p> <p>Q：OTは肢体不自由の特別支援学校に在るとのことだが、学校に派遣されるOTはどんな相談があるか？ A：OTの配置が特別支援学校だが、知的・発達障害の相談もある。</p> <p>Q：人材育成、開拓はどのようにしているか？ A：富山…人材育成に関しては2人で必ず訪問する。若手とベテランの2人組。次の世代に繋げていけるように。訪問後には必ず検討会を開催しており、学びの場としている。人材確保は、勤務先に委ねられる。コロナ渦になってきて困難さが出てきた。施設の理解が得られにくいところは有休を使って訪問している。 山梨…人材の確保や育成については、県土会の特別支援教育委員会が主体。発達分野のOTにかたよる。人数としても母数が少ない。経験を積んでいる先生が特別支援学校に対して非常勤契約している状況。現状として、一人一人の力量に任せられている。 長野…地域が大きくて研修も集まるのが大変だった。コロナ渦でトーンダウン。2月に全県で発達障害に興味ある人が集まってオンラインで実施しようということになった。長野県の部会にやってくれそうな人に声かけして誘っている。人材は登録制度・バンクがあるが進んでいない。</p> <p>Q：OT2人一組のスケジュールの立て方を教えてください。 A：学校側が困っていること、子どもが困っていることを事前に提出してもらい、その困りごとを見れる時間割を学校から教えてもらって、その時間に合わせてOTが訪問。授業は2コマほどみる。給食などもみる。半日みっちりのスケジュール。最後に先生へのフィードバックの時間がある。</p>

静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・県士会として人材育成やスキルアップを行っている ・しかし、県士会員個々の取り組みが中心で県士会としての活動はあまりない
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・1870名の県士会員が在籍しているが、そのうち発達支援に携わっている人数は把握出来ていない ・県士会内に子ども支援委員が設置されており、瀬戸市からの委託授業として未就学児を対象とした子育て相談や保育所等訪問を行っている（県士会からの派遣） ・個人で取り組んでいることが多く、県士会全体で把握できていないところもある ・研修会などの人材育成を県士会として取り組んでいる ・今後の課題として、医療的ケア児への支援拡大も必要であると考えている
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度までは発達支援に関する特別委員会が設置され協会や外部からの窓口を担っていたが、今年度からは組織編成で委員会は終了し、人材育成を中心として学術部での発達分野の研修会を充実できるように取り組んでいる ・県士会として発達領域に携わっている全体の把握はできておらず、個々での取り組みが多い
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で2番目に県内OTが少ない士会である ・発達領域に関わるOTは30名程度 ・2年前に県内に大学ができたことで、大学教員が学校支援に携わり、そこに県士会も一緒になって取り組むようになってきている
E	<p><意見交換></p> <p>Q 人員把握や人材育成などどの様におこなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県士会組織率とも関係があるが県内に所属しているOTがどの様な分野でどの様な支援を行っているのか把握しきれないところや難しさがある ・静岡県では、OT協会の会員情報システムとリンクしており、そこから県内OTの状況を大まかにではあるが把握し、その情報を元に発達支援に携わっているOTの状況を把握するためのアンケート調査を行う予定 <p>Q 引きこもり児（者）への支援について取り組んでいることがあれば情報共有したい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援学級在籍児の中には職場体験でリスクへの配慮という点から経験できる範囲が狭められているという話を聞いたこともあり、経験値の少なさが引きこもりにつながる可能性もあると感じている ・OTとしてではないが在住地域の訪問指導員として登録し、引きこもりや不登校児の相談に応じているが、ほとんど活用されていない（今年度は未だ1件程度） ・不登校児の進路について情報が少ない（フリースクールや高等課程など） ・精神科OTが中心に携わっていることが多い ・不登校児でも利用できる学童で保護者や学童スタッフ、教員と情報共有しチームで関われるようにコーディネートとして関わっている ・学校支援OTが増えれば、引きこもりも減るかもしれない <p>※ 以上、各県とも県士会として取り組んでいる事例はなかったが、個々の取り組みとしての情報提供があった</p>

F	滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害分野 ・横のつながりを作る・・・放ディOTなど ・研修会、学習会、事例検討会、ディスカッション・・・発達OTへのハードルが高く、なかなか人が集まらない→対象を他職種にも広げて実施し、OTの啓蒙・啓発の機会としている（啓蒙・啓発をしていないと学校に入っていない）。 ・仕事の範囲内で特別支援学校などに訪問を行えている。 <p>※OTのいない圏域ではサポートが行き届かない</p>
	京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもサポートOTチーム（令和4年度、名称変更（旧、特別支援教育OTチーム）が京都府士会の中で子ども支援の中心となっている。 ・コロナ禍になり、毎年行ってきた対面での教員・OT向けの研修が難しくなった。また、学校訪問にいけるメンバーのマンパワーが減少した。これらのことから、今年度はOT同士の交流会を実施している。発達や子どもの作業療法に興味のある人、他領域の人と交流し、子どもを支援できるOTを増やしていくことを目指している。また、今年度は精神科領域のOTと一緒に交流会を行った。発達と精神科領域の重なる部分は多く、青年期や成人期に課題となることやその時期におけるOTの関わりを知ることができた。第2回交流会は2月に実施予定。
	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育チームとして活動 ・学校に関わるOTを養成する地域支援人材養成講座を10年計画で毎年実施。今年10年目で現在までで160人程度養成 <p>※参加者の募集は発達領域にとらわれない（発達領域にこだわっていると育成していけない、間に合わない）</p> <p>※大阪府士会は、「各ブロックで、各ブロック内の人々をサポートしていく」というスタンス。そのため、講座も、発達以外の領域の人も参加する仕組みになっており、養成者数が伸びたのではない。</p> <p>※質の担保については、以下のような工夫を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容を、子どもに関する基礎的な内容も取り入れる ・2日間の研修+見学などを行い、リアルな様子を見てもらう機会を設ける（コロナ前） ・こども園等に協力してもらい、見学などの機会を設ける <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に関わる研修会を1年に1回実施。コロナ禍があげたら、対面実施ができることを期待している。 ・実践研修の場の創出が今後の課題：スタッフは府士会予算 研修者は実費 実習先子ども園など
	兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・育ちと学びの支援委員会（創立6年目） ・人材育成…毎年セミナーを実施。内容は、学校に対する基礎知識、実際に学校支援に行った人からの研修など。経験の浅いOTが、ベテランOTの学校支援に同行することで支援力を高める活動も行っている。 ・学校へ外部専門家として支援…県立支援学校が多いが、費用が学校負担で、その費用が捻出できず訪問数が伸びない。学校側の予算がつきにくいことが課題である。 ・不登校の児童生徒への支援…県立リハビリテーションセンターで睡眠障害の方を入院・外来で対応。その中かなりの割合で発達障害を有する人がいる。入院治療では生活リズムを整える対応をしている。困難家庭については、ソーシャルワーカーや学校の教員と協力して、社会資源などの使えるサポートの情報を提供するなかで、家庭に少しずつ介入していった。
	<p><近畿全般で></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で対面での研修や訪問が難しかったが、今後は少しずつ動き出しそうか。 ・マンパワーと費用が課題である。 <p>マンパワーについては発達のOTがそもそも少ないので、他領域（精神科など）のOTを巻き込んでいく。一緒にやっていく必要があるのではないだろうか。</p>	

鳥取県	<p>渉外部で特別支援教育への支援を実施。活動は、広島県が主催した「学校を理解して支援ができる…研修会」の後援。県教委センター的事業に県内のOTが参加。その振り返りをOT間で行い、今後県教委へ報告予定。</p> <p>県士会では「テーマ別勉強会」で特別支援教育の勉強会を企画。OTを活用してもらうために教育機関（各学校の学校長宛）に県士会長名で依頼文（OTは子どもに対して～な支援ができますよ）を送付。訪問には至っていないが3件相談があった。</p> <p>実際の訪問ができていないのは財源の問題もある。センター的機能・保育所等訪問・地域支援事業などのいずれを利用するかなど検討している。</p>
岡山県	<p>特別支援教育に関しては、今年度から県教委特別支援教育エキスパート派遣事業（市町村教育委員会の訪問→特別支援学校センター的機能による訪問→県教委特別支援教育エキスパート派遣事業の流れ）の委員として参画。その事業の一環で県士会OTが1校訪問。</p> <p>放課後児童クラブ：22クラブ依頼があり、17名指導OTが訪問した。同行した17名の育成OTが同行。</p>
広島県	<p>昨年度「学校を理解して支援ができる…研修会」実施。その他、巡回相談の動向を参加者からアンケート調査を実施。そのなかで巡回相談に行っているOTに同行したいという希望があったので、県士会の正規事業ではないが試行予定。今後、県内で公募してそれが可能か検討する予定。</p> <p>学校で勤務ができるOTが参加する研修は、県士会としてではないが、平日午後の研修会を検討中。教育委員会に協力をしていただいて研修会を企画している。</p>
山口県	<p>昨年度 広島県の「学校を理解して支援ができる…研修会」共催。基礎編に会員が多く参加。</p> <p>実際に学校訪問を県士会各地区に依頼のあったのは1件であったが派遣。</p> <p>各病院に個別に依頼があり、それぞれの県士会員が学校へ訪問をした。</p> <p>コロナで実際に訪問する機会が少ないのが現状だが、今後はコロナが明けた後は訪問件数も増えてくるのではないかと思っている。</p>
G	<p>～質疑・応答～</p> <p>Q 岡山県士会の放課後児童クラブへの依頼に対する活動の財源はどうしているか？</p> <p>A これまでは①「学びの場サポーター事業（昨年度で事業は終了）」、②それぞれのクラブの財源、③県内放課後児童クラブの団体がとってきた助成金が主な財源。</p> <p>現在は、②と岡山市ふれあい公社の独自財源、放課後児童クラブ担当課の独自の財源</p> <p>Q 公的資金が出るまでの取り組みは？</p> <p>A 自治体への訪問、自治体主催の研修会講師の派遣、放課後児童クラブの団体との広報活動などを積み重ねてきた。</p> <p>Q 派遣事業で訪問した際に自分が知り得た情報を共有できているか？ 例えば、訪問した先で見た児童・生徒が他の医療機関のOTにかかっている場合、学校での状況をその担当OTへ知らせると普通のセラピーに活かせるのではないかと思うが、個人情報取り扱いの問題でなかなかそれができない。教育委員会の派遣事業は、「学校スタート」、保育所等訪問は「本人・家族スタート」。学校スタートの派遣事業は、家族や本人に了解を得ていない場合が多い。</p> <p>A 医療機関と学校の情報共有の難しさが実情。</p> <p>在籍OTの医療機関に支援学校から派遣依頼。医療機関での診療情報を出すこともあるかもしれないので、「主治医の指示のもと動く原則」に従って主治医に確認（指示）をもらうようにしている。自分の身の保証になる。</p> <p>A 保護者への了解を得て・カルテへの入力。</p> <p>A 学校で知り得た情報を家族に伝えるには、学校の管理職に了解を得なければならない。</p>

H	徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援推進委員会 2名 今年度より本格的に活動開始 ① 座談会の開催予定 ② OTが出来る取り組みの広報活動予定
	香川県	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもサポート委員会 子どもサポート委員会 OT班、特別支援教育班 (合計25名程度) ①年に4～5回の発達障害を中心として講習会 (Dr、OT,PT,ST,ORTが講師) ②学童クラブへの介入 (複数ヶ所) ③県や市主催の親子ふれあい教室 (複数ヶ所) コミュニケーション、遊びの指導 ④特別支援教育班のホームページの作成 ⑤オンライン座談会の開催 OT対象 年2回、OTと保育士対象 年2回
	高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達支援部 (7名) 小児分野、小児経験者が主に所属し、他領域のスタッフもいる ①研修会 Zoom研修会 (年一回) ②オンライン交流会 平日夜1時間程度 (年一回) ③外部専門家として介入 ④学童クラブへの介入
	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉部 特別支援対策委員会 (7～8名) ①特別支援に関わるOT育成 ・「学校を理解して支援できる作業療法士育成研修会」の開催 ・今年度年3回実施 80名参加 ②特別支援教育に派遣が出来るシステム作り ・メンバーがなかなかそろわないのが現状。 ・他領域のOTの参加希望が多かった。 (発達分野の領域のOTは参加が思ったより少ない。) ③教育委員会とのパイプ作り ・学校向けリーフレットの作成 (A4サイズ) <p>福岡県の現状について 福岡県は政令指定都市もあり、もともと教育委員会との密な連携があり、特別支援教育への参画の歴史があった。その分、OTへの派遣依頼が多く、人員確保が大変になっている。しかし、過疎地域もあり、支援の地域格差が大きい現状がある。</p>
	佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達支援委員会 ①巡回相談 ②外部専門家委員 (OT3名+経験少ないOTの2名体制で訪問) Dr,PT,OT,ST,心理士 (合計36名) の外部専門家委員があり、ケース検討会の際は、OTの視点で環境調整等発言している。 ③ 学童クラブへの介入 ③・親子教室 (就学前) にて講義、遊びの提案
<p>2) 県士会への移行について</p> <p>Q1,香川県では、かがわ総合リハビリテーション事情団の中で、福祉センターの地域生活支援部として、県や市から依頼を受けて、巡回相談と外部専門家委員の業務をOTが請け負っている。県リハの役割として受けている業務を、県士会の業務へ移行すべきか、検討中である。佐賀県が同様に地方で県士会で業務を受けているので、どのようにしているのか知りたい。</p> <p>A, 佐賀県では、県下の3つの発達障害に携わる施設のスタッフ8～10名で、特別支援教育に携わるチームをスタートさせた。個人で受けていた仕事を含めて、窓口を県士会に統一した。依頼がきたら、県士会の窓口を紹介して、そこから仕事を割り振る形にした。</p>		

長崎県	<p>県士会内に子どもの地域生活支援班を設置し活動。「長崎県リハビリテーション支援センター」主催でPT/OT/STと一緒に研修。外部専門家活用事業でOTが特別支援学校に入る場合、県士会への依頼ではなく、身近な地域での繋がりからの依頼がほとんど。今年度の教員採用試験にPT/OT/STの採用枠が出来た。離島部や半島部で少人数で頑張っている会員への支援も行なっていきたい。</p>
熊本県	<p>2016～「特別支援教育参画推進PJT」を立ち上げOT内の研修会開催と依頼が来たときの受付シートの作成、各ブロックからの人選にて月1回の定例会の開催などのシステム作りを行ってきたが、今年度を持ってPJTは無くし保健福祉部へ加わり、名称を「こども地域サポートチーム」として活動を継続する。今年度は、県教育庁に講師を依頼して研修会を実施予定。県教育庁から特別コーディネーターとの会議や巡回相談への同行の依頼が来ており、来年度動き出す事になる。</p>
大分県	<p>基礎編を昨年実施。 地域により偏り多い。 県士会では、「地域包括ケア事業部」の中で活動している。 専門家チームの把握—教育庁とのつながりを持って行っている。 直接、個人に依頼があるケースも多く、今後集約していきたい。</p>
宮崎県	<p>県士会ではなく、有志での勉強会のみ。（県士会での研修は3～4年無） 保育所等訪問支援を行っているメンバーとの意見交換が多い。</p>
鹿児島	<p>基礎編2回開催。 教育ではないが、市の発達相談会だけでなく育児相談会にOTがR5年度参入予定 県のOT協会所属員数は減少しているが、発達に携わるOTは横ばいであるものの、福祉領域のOTが県にもOT協会にも所属していないで増加している状況。 R5年度は、県独自のカリキュラムマップを再構築し、精神分野領域（学童期や青年期）の発達障害について意見交換を行う予定。</p>
沖縄県	<p>県士会にて、【こども地域推進部】を設置し、こどもに関わるOTが集まる場「ゆんたくかい」を開催している。5人程で情報交換している。 個人レベルでは、巡回訪問依頼があったり、有志で「発達を見守る会」の主催、ペアトシの勉強会など行っている。 *まだ、個人でのつながりが多いが、少しずつOTの認知があがっている。</p>
<p>☆質疑 <離島の関わりについて一酒井氏> ・沖縄—地域支援班が一人ずつ派遣されていて、情報収集ができています。 ・鹿児島—支援事業・保健所への関わりをしている。 ・今後、こども→成人期へ向けた意見交換会を検討している（精神科分野も含めて）</p> <p><県士会員でない方の関わりについて一中村> ・酒井氏—県士会ができる事として勉強会の開催など、より魅力ある研修会などの発信や悩みを解決できる場所の提示が必要ではないか。</p> <p>*簡単ですが聞き取れた事の内容です。再度ご確認の程お願い致します。</p>	